

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 杉 本 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員総務本部長 塚 本 義 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期累計期間	第122期 第2四半期累計期間	第121期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	4,717	4,612	9,406
経常利益 (百万円)	233	32	7
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	153	22	46
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数 (千株)	1,540	1,540	1,540
純資産額 (百万円)	8,567	8,201	8,230
総資産額 (百万円)	12,901	12,343	12,663
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失() (円)	100.76	15.18	30.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30
自己資本比率 (%)	66.4	66.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	218	401	344
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72	338	295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33	98	17
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,206	1,657	2,495

回次	第121期 第2四半期会計期間	第122期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.85	41.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第121期第2四半期累計期間及び第122期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第121期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 2018年8月より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

〔内燃機関関連事業〕

当第2四半期会計期間において、株式会社アカサカテックに対する影響力が低下したため、関連会社(持分法非適用会社)の範囲から除外しています。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社及び関連会社(持分法非適用会社)2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期末の総資産は12,343百万円となり、前事業年度末に比べ320百万円減少いたしました。主な要因は、購入品等の支払いや豊田工場屋根に設置した太陽光発電設備等の固定資産の取得による現金及び預金の減少(844百万円)等が、第2四半期までに出荷する予定の製品が第3四半期以降に納期が変更になったことによる棚卸資産の増加(218百万円)や売上債権の増加(269百万円)に比べ多かったことによるものです。

当第2四半期末の負債は4,141百万円となり、前事業年度末に比べ291百万円減少いたしました。主な要因は、取得した固定資産の支払等による未払金及び設備関係支払手形の減少(148百万円)、前受金の減少(60百万円)、借入金の返済による短期借入金及び長期借入金の減少(53百万円)等によるものです。

当第2四半期末の純資産は8,201百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当による減少が四半期純利益の計上額より多いことによる利益剰余金の減少(23百万円)等によるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は66.4%となりました。

当社の経営成績は、前年同期に比べ主機関の売上台数は増加しましたが、受注価格が厳しい中で、原材料や購入部品など資材価格の上昇や製造設備の維持に伴う修繕費など製造経費の増加、販売費及び一般管理費では試験研究費の増加など材料費以外の経費も膨らんでおり、当第2四半期累計期間は、売上高4,612百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益32百万円(前年同期比85.9%減)、四半期純利益22百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて838百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,657百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は401百万円(前年同期比182百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額269百万円、棚卸資産の増加額218百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は338百万円(前年同期比265百万円増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出343百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期は33百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払額44百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は108百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	1,540,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,540,000	1,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,540,000		1,510,000		926,345

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	214	13.94
合同会社M & S	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	150	9.76
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	97	6.31
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 1 0	64	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	64	4.18
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	56	3.65
赤阪 治恒	静岡県静岡市葵区	46	2.99
赤阪 雄一郎	東京都渋谷区	45	2.97
赤阪 有子	静岡県焼津市	43	2.84
株式会社ジャパンエンジンコーポレー ション	兵庫県明石市二見町南二見 1	41	2.67
計		824	53.52

(注) 1. 上記のほか資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式数34千株は、みずほ信託銀行(株)が同行に委託した株式給付信託(BBT)の信託財産であります。なお、当該株式は財務諸表においては、自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合からは控除しておりません。

2. 2019年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、合同会社M & S Internationalが2019年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
合同会社M & S International	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	150	9.75

3. 合同会社M & Sは、合同会社M & S Internationalに2019年8月1日に吸収合併されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,700	15,207	
単元未満株式	普通株式 18,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		15,207	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が88株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式34,700株(議決権の数347個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	500		500	0.03
計		500		500	0.03

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式34,700株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	杉本 昭	2019年7月29日
取締役	代表取締役社長	赤阪 治恒	2019年7月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,580	1,879,434
受取手形及び売掛金	2,880,434	3,147,310
製品	-	83,125
仕掛品	2,497,951	2,614,335
原材料及び貯蔵品	416,598	436,033
その他	45,458	22,821
貸倒引当金	6,419	6,419
流動資産合計	8,557,603	8,176,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,883	1,377,076
その他(純額)	1,284,039	1,388,244
有形固定資産合計	2,698,923	2,765,320
無形固定資産	103,393	104,567
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,325,218	1,320,264
貸倒引当金	21,404	23,208
投資その他の資産合計	1,303,813	1,297,056
固定資産合計	4,106,129	4,166,944
資産合計	12,663,733	12,343,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,424,675	2,437,875
短期借入金	258,589	235,056
未払法人税等	12,211	24,495
賞与引当金	135,300	138,600
製品保証引当金	112,703	110,175
その他	1,031,897	860,448
流動負債合計	3,975,376	3,806,651
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	192,375	162,337
引当金	33,730	37,869
その他	131,363	134,871
固定負債合計	457,469	335,078
負債合計	4,432,846	4,141,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,686,786	5,663,440
自己株式	76,187	76,342
株主資本合計	8,046,945	8,023,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,886	178,412
繰延ヘッジ損益	12,944	-
評価・換算差額等合計	183,941	178,412
純資産合計	8,230,886	8,201,855
負債純資産合計	12,663,733	12,343,585

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,717,279	4,612,025
売上原価	3,785,749	3,833,612
売上総利益	931,530	778,412
販売費及び一般管理費	734,704	772,036
営業利益	196,825	6,375
営業外収益		
受取利息	125	146
受取配当金	17,102	17,135
スクラップ売却益	16,071	9,926
その他	19,308	15,220
営業外収益合計	52,607	42,429
営業外費用		
支払利息	2,886	2,981
支払補償費	9,410	8,560
為替差損	-	3,917
その他	3,465	401
営業外費用合計	15,762	15,859
経常利益	233,670	32,945
特別損失		
投資有価証券評価損	22,606	-
特別損失合計	22,606	-
税引前四半期純利益	211,063	32,945
法人税等	57,345	10,107
四半期純利益	153,718	22,838

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	211,063	32,945
減価償却費	136,957	125,019
投資有価証券評価損益(は益)	22,606	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	1,803
賞与引当金の増減額(は減少)	2,200	3,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,517	2,527
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,432	691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,865	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,480	4,529
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	150	300
受取保険金	910	-
受取利息及び受取配当金	17,227	17,281
支払利息	2,886	2,981
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	25,521	269,229
たな卸資産の増減額(は増加)	56,492	218,944
その他の資産の増減額(は増加)	4,102	3,136
仕入債務の増減額(は減少)	348,941	13,200
未払又は未収消費税等の増減額	47,651	3,497
その他の負債の増減額(は減少)	140,064	94,867
小計	224,295	412,828
利息及び配当金の受取額	17,227	17,281
利息の支払額	2,980	3,032
保険金の受取額	910	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,381	2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,519	401,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211,000	211,000
定期預金の払戻による収入	217,000	217,000
固定資産の取得による支出	65,919	343,099
投資有価証券の取得による支出	1,925	2,650
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	2,772	2,152
その他	6,872	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,944	338,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,340
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	69,824	45,231
自己株式の純増減額(は増加)	51,398	155
配当金の支払額	45,626	44,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,150	98,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,312	838,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,247	2,495,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,935	1,657,434

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合は、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(取締役に対する株式給付信託 (BBT))	
<p>当社は、2018年6月27日開催の第120期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。</p> <p>2. 信託に残存する当社株式</p> <p>信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当第2四半期累計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74,832千円、34,700株であります。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	38,056 千円	千円
電子記録債権	97,216 "	"

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	167,267千円	169,542千円
賞与引当金繰入額	32,280 "	34,542 "
退職給付費用	7,284 "	4,254 "
貸倒引当金繰入額	"	1,803 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,062 "	"
役員株式給付引当金繰入額	2,480 "	4,529 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	150 "	300 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,428,935千円	1,879,434千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	222,000 "	222,000 "
現金及び現金同等物	2,206,935千円	1,657,434千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,855	30	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,184	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	100円76銭	15円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,718	22,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,718	22,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,525	1,504

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(当第2四半期累計期間 34,700株)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	清	英	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	田	貴	彦	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	健	太	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第122期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。